

様式第 3 (第 7 条関係)

書出届止廢

令和 年 月 日

東北財務局長 殿

東北經濟産業局長 殿

- ・住所は主たる事務所の所在地を記載すること。法人の場合は、登記簿謄本上の本店の所在地を記載すること（表記は登記簿謄本と揃えること）。
- ・氏名は代表権を持つ者の氏名を記載すること。
- ・ID 番号を必ず記載すること（ID 番号は中小企業庁のホームページ等で確認ください）。
- ・廃止届は2部送付ください。

住所

氏名

ID番号 (●●●●●●●●●●)

認定に係る業務を廃止するので、中小企業等経営強化法第 34 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 廃止しようとする年月日

令和●●年●●月●●日

- ## 2. 廃止の理由

例①：法人成りに伴い個人認定を廃止するため。

例②：現在認定を受けている法人を解散するため。

- ・認定支援機関である個人が死亡した場合は廃止届出については、代理人等による手続きを可とする。

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、住所及び氏名は、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。